

(2) 地方交付税

地方交付税は、三位一体の改革に名を借りた地方財政計画の総額抑制に伴い 5.7%の減少(4年連続減少)

臨時財政対策債を含めると160億3千1百万円の減少(10.4%)

市町村税と並んで地方公共団体の一般財源の中心である地方交付税は、三位一体の改革に名を借りた地方財政計画の総額抑制により4年連続減少し、全体で69億6千7百万円の減少となった。

特に16年度については臨時財政対策債を含めた地方交付税の総額は、全体で160億3千1百万円(10.4%)の大幅減少となった。

< 地方交付税の推移 >

(単位:百万円、%)

年 度	11	12	13	14	15	16	
地方交付税	139,190	144,399	133,540	133,239	122,505	115,538	
伸び率	10.1	3.7	7.5	0.2	8.1	5.7	
臨時財政対策債 含み	交付税	-	-	140,604	149,211	154,407	138,376
	伸び率	-	-	2.6	6.1	3.5	10.4
	減少団体	-	-	39	32	21	46

(3) 一般財源総額

市町村が自由に使い道を決めることのできる一般財源は、1.2%減少し、4年連続減少。

ピーク時(平成12年度)に比べ462億の減少。

一般財源は、地方交付税、臨時財政対策債、市町村税等の減少により、1.2%の減少し、3,171億円となった。歳入総額に占める割合は、前年度より3.0ポイント上昇し61.6%となっている。

< 一般財源総額の推移 >

(単位:百万円、%)

年 度	11	12	13	14	15	16
一般財源総額	355,645	363,350	350,005	337,337	321,058	317,138
増減率	4.9	2.2	3.7	3.6	4.8	1.2
歳入構成比	60.3	62.5	61.3	61.4	58.6	61.6

